

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員(兼)社長 (氏名) 細川 知正
執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘

TEL 03-6215-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	324,563	△5.2	12,214	△47.1	16,225	△39.2	5,622	△47.1
20年3月期	342,188	△0.4	23,076	△24.0	26,705	△21.8	10,625	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	227.70	—	1.4	3.2	3.8
20年3月期	430.27	—	2.6	5.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 266百万円 20年3月期 1,191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	498,457	400,417	78.5	15,853.59
20年3月期	512,507	407,668	77.8	16,153.34

(参考) 自己資本 21年3月期 391,410百万円 20年3月期 398,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,948	△28,330	△4,803	57,629
20年3月期	26,790	△17,300	△4,124	66,863

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	75.00	—	105.00	180.00	4,491	41.8	1.1
21年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	4,491	79.1	1.1
22年3月期 (予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		57.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	143,700	△12.9	1,700	32.2	3,800	15.4	1,900	—	76.96
通期	291,900	△10.1	10,500	△14.0	14,200	△12.5	7,800	38.7	315.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,364,548株 20年3月期 25,364,548株
② 期末自己株式数 21年3月期 675,446株 20年3月期 669,916株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	277,759	△4.6	8,389	△48.1	11,749	△36.5	3,245	△49.6
20年3月期	291,223	0.9	16,172	△22.6	18,516	△22.4	6,437	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	130.05	—
20年3月期	257.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	453,112		335,259		74.0	13,435.00		
20年3月期	444,235		343,929		77.4	13,782.21		

(参考) 自己資本 21年3月期 335,259百万円 20年3月期 343,929百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	122,600	△12.4	500	—	2,500	83.5	1,300	—	52.10
通期	249,400	△10.2	7,700	△8.2	10,700	△8.9	5,900	81.8	236.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績の概況

米国のサブプライム問題に端を発した世界の金融市場の混乱が、世界中の実体経済に深刻な影響を与え、わが国におきましても、世界経済の減速と急激な円高からくる輸出の減少により、企業収益見通しの下方修正が相次ぐ中、雇用環境が急速に悪化し、これが国内の個人消費を落ち込ませるといった悪循環に陥っており、景気は大幅に悪化しております。

このような経済環境の悪化を受け、平成20年の日本の総広告費（暦年、㈱電通調べ）は、6兆6,926億円（前年比95.3%）となり、5年ぶりに減少いたしました。テレビ広告費は、「北京オリンピック」というプラス要因があったものの、年後半からは大幅に落ち込んだことから1兆9,092億円（前年比95.6%）となり、前年を下回りました。

このような広告市況の中、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるテレビ放送事業が広告市況の低迷を受け、前連結会計年度に比べ176億2千5百万円（△5.2%）減収の3,245億6千3百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、テレビ放送事業の売上高の減少に伴う代理店手数料の減少や番組制作費を含む全ての費用項目において全面的な見直しを行ったことにより、前連結会計年度に比べ67億6千3百万円（△2.1%）減少し、3,123億4千8百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ108億6千2百万円（△47.1%）減益の122億1千4百万円となりました。営業外損益におきまして、受取利息や受取配当金などの増加により金融収支の黒字幅が増加したものの、経常利益は前連結会計年度に比べ104億7千9百万円（△39.2%）減益の162億2千5百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損を13億8千6百万円計上したほか、当社及び一部の連結子会社におきまして繰延税金資産の一部を取り崩したことから等により、当期純利益は前連結会計年度に比べ50億3百万円（△47.1%）減益の56億2千2百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

タイムセールスにつきましては、「北京オリンピック」や開局55周年記念特別番組といった大型の単発番組を編成し、積極的なセールス活動を展開しました。しかしながら、広告市況の急激な低迷を受け、タイムセールスの売上高は前連結会計年度に比べ37億1千5百万円（△2.7%）減収の1,332億6千6百万円となりました。

スポットセールスにつきましては、他局が番組視聴率を下げる中、当社の番組視聴率の改善傾向が鮮明となり、商品力を向上させることが出来ました。しかしながら、スポット広告費の地区投下量が大幅に減少する等、広告市況が大きく落ち込んだことから、スポットセールスの売上高は前連結会計年度に比べ121億7千6百万円（△11.5%）減収の933億9千5百万円となりました。

このような結果、テレビ放送事業の売上高は前連結会計年度に比べ153億6千万円（△5.9%）減収の2,470億9百万円となりました。一方、費用面における全面的な見直しを行いました結果、営業利益は前連結会計年度に比べ60億7千1百万円（△22.0%）減益の215億8千3百万円となりました。

② 文化事業

当社グループの映画事業につきましては、従来にも増し積極的な事業展開を図り、放送外収入の拡大に貢献いたしました。とりわけ、スタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（平成20年7月19日公開）が興行収入155億円と大ヒットした他、堤幸彦監督の「20世紀少年－第1章－」（平成20年8月30日公開）が興行収入40億円とヒットしました。また、当社と当連結会計年度末より当社の関連会社となりました日活㈱が共同幹事をつとめる「ヤッターマン」（平成21年3月7日公開）もヒットし、順調に興行成績を伸ばしております。

ビデオパッケージ事業につきましては、平成20年のビデオソフト市場が前年比で94.9%（暦年ベース、㈱日本映像ソフト協会調べ）と市場規模が縮小するという厳しい事業環境の中、連結子会社の㈱パップは、DVD等の映像ソフトの販売及びCD等の音楽ソフトの販売ともに振るわず大幅な減収となりました。日本テレビ音楽㈱におけるキャラクター商品の商品化権収入につきましては当連結会計年度も堅調に推移しました。

当連結会計年度から本格的に事業を開始しました㈱日テレ7は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力しております。セブン-イレブンとの初の共同開発商品として「石ちゃん弁当」がセブン-イレブンの店舗で販売され、650万食を突破するなど、当社グループの収益に寄与しています。

VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業の第2日本テレビにつきましては、テレビ媒体とインターネット媒体の双方の強みを活かしたクロスメディア広告の開発とその営業に注力した結果、平成21年1月には単月ながら黒字を達成しました。また、平成21年3月には126万ユニークユーザーを達成し、テレビ局の動画サイトとして群を抜いた1位となり、国内の主要動画サイトにも迫る勢いで成長しています。

このような結果、文化事業の売上高は、㈱パップの売上高の減少が響き、前連結会計年度に比べ28億3千1百万円（△3.8%）減収の711億6千8百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度に比べ30億9千1百万円（△49.1%）減益の32億円となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、携帯端末向けコンテンツの有料配信収入の増加やテナント賃貸収入の増加等から、売上高は前連結会計年度に比べ14億円（9.2%）増収の165億4千6百万円となりました。営業利益は、連結子会社の㈱日本テレビフットボールクラブの業績不振等により前連結会計年度に比べ9億4千9百万円（△40.6%）減益の13億9千万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成21年度通期連結業績につきましては、売上高2,919億円、営業利益105億円、経常利益142億円、当期純利益78億円を見込んでおります。

売上高に関しましては、次期も引き続きテレビ広告市場の冷え込みが続くことが予想されることから、当連結会計年度に比べ326億6千3百万円（△10.1%）の減収となる見込みです。

このような厳しい経営環境に対応するため、引き続き費用項目の全面的な見直しを行い、「経営資源の選択と集中」を進める予定ですが、営業利益は当連結会計年度比17億1千4百万円（△14.0%）、経常利益は同20億2千5百万円（△12.5%）とそれぞれ減益となる見込みです。

一方、当期純利益につきましては、多額の特別損失の計上や繰延税金資産の取崩を見込んでいないことから、当連結会計年度に比べ21億7千7百万円（38.7%）の増益を予想しております。

なお、平成21年度通期個別業績につきましては、売上高2,494億円、営業利益77億円、経常利益107億円、当期純利益59億円を見込んでおります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、当社グループの資金を一括管理し運用したことにより現金及び預金が減少したこと及び売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ152億8百万円減少し1,831億3千2百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却が進んだものの、投資有価証券の取得による増加等により前連結会計年度末に比べ11億5千8百万円増加し3,153億2千4百万円となりました。

上記の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ140億5千万円減少し、4,984億5千7百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、営業費用の減少に伴い未払費用が減少したこと及び利益の減少に伴い未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ92億6千1百万円減少し、682億2千6百万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券に関わる税効果会計上の一時差異が解消されたことにより、繰延税金資産と繰延税金負債の差引後で繰延税金負債が増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ24億6千2百万円増加し、298億1千3百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ67億9千9百万円減少し、980億4千万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億5千1百万円減少し、4,004億1千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、239億4千8百万円となりました（前連結会計年度は267億9千万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益142億7百万円や減価償却費115億2千7百万円を計上した一方で、68億7千万円の法人税等の支払いや、仕入債務の減少59億2千8百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、283億3千万円となりました（前連結会計年度は173億円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得に係る支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により48億3百万円となりました（前連結会計年度は41億2千4百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より92億3千3百万円減少し、576億2千9百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	76.3	77.8	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.9	90.7	65.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,139.5	24,672.9	9,020.4	7,204.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当期は1株当たり年額180円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を50%としております。当期の1株当たり年間配当は、上記の配当政策に基づき算出された年間配当金として1株当たり年額180円（中間配当金90円、期末予定配当金90円）の配当を実施することにつき、平成21年6月26日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。

次期の年間配当は、見込まれる業績数値を勘案し、年間配当金の下限である1株当たり第2四半期末90円、期末90円の配当を実施させていただく予定であります。

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金（年間） / 1株当たり個別当期純利益

(個別配当状況)

(基準日)	1株当たり配当金			配当性向 (個別) %
	第2四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	75 00	105 00	180 00	69.8
21年3月期	90 00	90 00	180 00	138.4
22年3月期 (予想)	90 00	90 00	180 00	76.1

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループが事業を展開する上でリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しています。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性の高くない項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。なお、以下に記載していますリスク要因は多くの将来に関する事項が含まれていますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告市況の悪化と広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の69.8%を占めています。

平成20年に起こった100年に一度の金融危機、いわゆる「リーマンショック」以降、株価大暴落を経て、日本のみならず世界経済全体が同時不況に陥り、テレビ広告費は大きく減少しているのが実情です。

当社グループとしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条によって、「免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、第76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性があります。

③ 地上デジタル放送について

平成23年7月に、地上テレビ放送は、現行のアナログ放送を終了し、デジタル放送へ完全移行する予定です。

これによって高画質・高音質の放送が実現し、双方向サービスなど、様々なサービスの提供が可能になるものと予想しております。しかしながら、デジタル受像機の普及が想定通り進まない場合には、デジタル放送における広告価値が現在のアナログ放送における広告価値を下回る可能性があります。

④ コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っています。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署を設置したり、発注管理システムを構築するなど、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定外の範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作不正関与や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、内部監査部門の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。また、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」及び「危機管理委員会」を設置し、「内部統制委員会」において全社的なリスク管理を行い、「危機管理委員会」において新たに

生じた危機について迅速に対処しています。平成20年11月23日放送の「真相報道 バンキシャ！」において、情報提供者の虚偽の証言を十分な裏付け取材を行わないまま「岐阜県で現在も裏金作りが行われている」と放送し、平成21年3月1日に放送法第4条第1項に基づく訂正放送を行いました。この問題に関して、社内検証チームが検証を行い、その結果を平成21年3月24日に放送番組審議会に報告した後に公表いたしました。その上で、①報道局内に「危機管理チーム」の常設、②スタッフへの体系的研修システムの整備、③制作体制の見直し、などの再発防止を図っています。

この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規程」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」「当社及び他社の内部情報管理」等についての規定を新たに定め、当社役員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っています。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、それでもなお不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向です。当社グループは、番組全体の視聴率アップと視聴者ターゲットの改善をするべく、平成18年10月から改編期ごとに段階的にタイムテーブルの構造改革を実施してきました。更に平成21年4月からは、経営環境の変化に対応するため「経営資源の選択と集中」をより積極的に進め、大幅な構造改革に取り組んでいます。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送及びCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機は順調に普及しています。また、平成23年7月の地上アナログ放送の終了に向けて普及が加速する事が予想され、同年に新規のBSデジタル放送や携帯端末向けのマルチメディア放送の開始が予定されています。さらに、ブロードバンド環境の整備とともに高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。

当社グループとしましては、デジタルメディアの多様化に対して、BSデジタル放送のBS日テレ、CSデジタル放送の日テレG+、日テレNEWS 24、日テレプラスやインターネット関連の第2日本テレビなど、様々な形で参画しています。

一方で、こうしたデジタルメディアの多様化は地上デジタル放送の視聴時間を減少させ、結果としてその広告価値を下げる可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックや野球、サッカーなど、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。しかしながら、これらスポーツイベントの高額なテレビ放映権料に見合う広告収入の確保は年々困難になっており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、スポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番

組が多数存在します。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、予め著作権者等の許諾を得たり、地上波放送と並行してあるいは放送後に著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、違法な複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードなどの機能を活用して、無制限な複製を防止しています。また、文化事業の一つであるDVD販売においても、その製品にはコピー防止機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが頒布されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売などの違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が日本国内外を問わず大きく増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、B-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②デジタル化に伴う番組制作の高度化とコンテンツサービスの多様化について

これまでの映像音声の番組制作だけではなく、デジタル放送では、HD化、5.1chサラウンド音声化、連動データ放送の拡充、字幕付与番組の増加、EPG等関連情報の拡張、ホームページ等の拡充等々、番組制作以外にかかる設備費や人件費が増加することが考えられ、こうした費用の負担が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,429億4千6百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の28.7%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しています。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っています。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しています。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っています。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めています。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の二次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②通信販売事業について

当社グループでは、放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが販売した商品に何らかの瑕疵または欠陥等があった場合には、当社グループに返品や交換などの義務が生じる場合があります、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③㈱日テレ7について

㈱日テレ7は、当社とセブン&アイグループ、㈱電通の出資により設立された「メディアと消費の融合」を目指す全く新しいタイプの会社で、商品開発、ショッピングポータル、広告・マーケティングの3事業を柱としています。本格的に事業展開した平成20年度は、番組と連動したタレントコラボ型の商品開発に注力した結果、目標を大幅に上回る23億円の売上となりました。また、平成21年度は広告・マーケティング事業で新ビジネスを創出することを大きなテーマとしています。しかしながら、未曾有の大不況により、消費が冷え込んでいる煽りで今後も収入の伸びが期待できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・第2日本テレビについて

第2日本テレビは、平成17年10月、日本初となるテレビ局主導のインターネット動画配信事業として運営を開始しました。当初有料課金サービスでスタートした同事業は、平成19年度から完全無料サービスにリニューアルし、利用者を大幅に増やしています。

しかしながら、インターネット関連事業、特にVOD事業は、ネットワークインフラや、端末の高機能化などにより、その市場性が大きく変容する可能性があります。また、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズへの出資について

当社と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズを設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることで、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等 ((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、外国人等の氏名及び住所を株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。

したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、当社の株主名簿に記載されない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成20年6月27日開催の第75期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の有効期間を平成21年6月26日開催の当社第76期定時株主総会の終結の時まで更新いたしました。その後の実務の動向等を踏まえて更なる検討を加えた結果、平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号本文に規定

されるものをいいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))として、第76期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行った上でこれを更新することを決定いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様にご満足いただける番組の制作を常に心がけております。また、放送のデジタル化などの本格的な多チャンネル時代に対応し、当社グループの一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かした経営を進めてまいります。そして、放送事業やインターネットなどのデジタル配信の他、国内外へのコンテンツ販売や映画・イベント事業等々の全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。同時に、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、同指標の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行を前にして、放送メディア全体を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした変化に対応するため、当社グループは「放送事業を軸に最強の総合メディア企業として、発展、成長を続ける」との考えに基づき、平成18年に中期経営計画を策定し、毎年ローリングしてまいりました。

しかしながら、昨今の激しい経済環境の変化や広告市場の構造変化により、昨年5月に策定した平成22年度を最終年度とする中期経営計画は、基本的な考え方は継続するものの、数値目標を凍結することといたしました。こうした経営環境の中、生き残りをかけた緊急措置が必要と考えたため、平成21年度は単年度目標を設定します。

この単年度目標では、何より地上波視聴率のトップ奪還を目指します。これまで平成18年10月から改編期ごとに段階的に進めてきたタイムテーブルの構造改革が着実に成果として表れており、平成20年暦年、並びに平成20年度の「ノンプライム部門」で首位奪還を果たしたほか、残る全日、プライム、ゴールデンの3部門は、いずれも2位となりました。民放キー局の中で唯一プライム、ゴールデンの2部門で視聴率が上昇した当社は、首位局との差を縮めるとともに、3位局との差を拡大しています。これに加え、コアターゲット（13～49歳）の視聴拡大にも注力し、広告収入のシェアトップ獲得を果たして、総合メディア産業の軸となる放送事業の磐石化を図ります。

次に、当社グループはコンテンツに「いつでもどこでも触れることを可能にする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推進してまいります。放送に加え、この戦略に寄与するのがワンセグサービスや、インターネット配信を行う第2日本テレビで、さらには、携帯端末やゲーム機器などの様々なデジタル端末に向けてサービスを進めてまいります。

携帯端末向けサービスとしては、平成20年8月より㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯サイト「iチャンネル」に対し、動画を含んだニュース素材の配信を始めました。また、平成18年4月にサービスを開始したワンセグが4年目に入りましたが、放送法の改正に伴い、ワンセグ専用の番組（非サイマル放送）が可能になったことを受けて、地上波放送後にジャイアンツ戦の延長放送を実施しているほか、箱根駅伝を完全中継するなど、サービスの充実に努めており、広告主や視聴者から高い評価をいただいています。

また、テレビ局初の本格的VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスとして始めた第2日本テレビでは、平成20年度に、人気ドラマ「ごくせん」、映画「L change the World」のアナザーストーリー等を制作し、インターネット配信しました。こうした地上波放送から派生した企画、いわゆるスピンオフ企画は、インターネットの動画再生数で次々に最多記録を更新しています。当初は有料課金でスタートした第2日本テレビですが、現在は、広告収入によってコンテンツが制作され、視聴料が無料になったことでアクセス数は大幅に増加しております。これにより、平成21年1月には単月ながら黒字転換を果たしました。

ジャイアンツ戦については、読売巨人軍主催72試合の全編を無料で視聴できるインターネット動画配信「G流（ジャイアンツ・ストリーム）」をバージョンアップさせました。これは、読売新聞とともに進めているサービスで、昨シーズンまでは試合終了後に動画が配信されていましたが、今シーズンからは、各イニング表・裏の終了ごとに動画が見られる「おいかけ配信」や、お気に入りの選手の活躍をまとめて視聴できる「シーン検索」、配信期間を試合終了後1ヶ月間に延長するなどの新サービスを、4月3日の開幕戦から始めています。

当社グループは、地上波放送とVOD、携帯端末、あるいはブログ等を組み合わせながら新たなメディア価値を創造するクロスメディア展開にも取り組んでおります。平成20年11月には㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、㈱アミューズと組み、人気音楽アーティスト「サザンオールスターズ」の名曲をモチーフにした短編ドラマ「the波乗りレストラン」を地上波で9日間に33本放送しました。さらに、この番組の一部を無料で携帯に配信し、見逃し視聴にも対応しました。また年末には、地上波で総集編を放送するとともに、DVDも販売しています。こうしたクロスメディア手法は、広告主からも好評を博しており、引き続き新たな収入の一つとして育てていく方針です。

平成20年度の映画ビジネスは、スタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」（7月19日公開）が興行収入155億

円を突破したほか、原作コミックスのファンが待望していた、堤幸彦監督の「20世紀少年―第1章―」（8月30日公開）が興行収入40億円とヒットしました。引き続き1月31日に公開された「20世紀少年―第2章―」や「ヤッターマン」（3月7日公開）も大ヒットを記録しました。今後も優れた企画を開発し、積極的に投資してまいります。

また当社グループでは、番組・映画のDVD化など、パッケージビジネスにも力を注いでいるほか、通信販売事業も、オリジナル商品の開発などもあり堅調に推移しています。こうした放送外収入を伸ばすことで、収益構造の多様化を図っていきます。

グループ戦略につきましては、人気ドラマや映画のDVDやCDの制作・販売等を事業の柱とする(株)バップや、アンパンマン関連商品などで安定的な収益を上げる日本テレビ音楽(株)、第2日本テレビ事業で重要な役割を果たす(株)フオアキャスト・コミュニケーションズ、平成19年にコンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指して再編した番組制作系子会社など、グループ企業をあげて収益の拡大を図っています。さらに、平成20年には、当社とセブン&アイグループ、(株)電通が設立した(株)日テレ7が営業を開始しました。女性タレントと共同開発したバッグをテレビ通販番組で販売したり、男性タレントを起用して開発した弁当がセブン-イレブンで爆発的ヒットを記録するなど、初年度において、すでに目標を大きく上回る業績をあげています。

当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り越えてゆく所存です。

4. その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成21年1月に、かねてより映像制作分野において取引のあった日活(株)（以下、日活）の株式の一部（所有割合34.0%）を(株)インデックス・ホールディングスより取得し、持分法適用関連会社といたしました。日活は、映画ビジネスに関して、企画・制作、買付・配給、宣伝・興行、パッケージと、全てのバリューチェーンにおいて事業展開するとともに、衛星放送事業等にも進出しています。近年では、当社幹事映画作品「DEATH NOTE（デスノート）」シリーズなどの制作を担当、また平成21年3月公開の「ヤッターマン」では当社と共同幹事を務めています。

当社は、注力分野と位置づけている映画事業において、今後とも日活との連携強化が必要であり、また映像コンテンツ分野において高品質なコンテンツ制作といったシナジー効果を期待しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,550	29,486
受取手形及び売掛金	※5 83,610	76,437
有価証券	36,051	44,099
たな卸資産	2,581	—
商品及び製品	—	2,217
仕掛品	—	726
原材料及び貯蔵品	—	537
番組勘定	12,331	8,727
繰延税金資産	4,639	7,587
その他	10,338	14,080
貸倒引当金	△762	△767
流動資産合計	198,341	183,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,432	51,273
機械装置及び運搬具（純額）	18,370	14,655
工具、器具及び備品（純額）	2,687	2,360
土地	※3 114,850	※3 115,330
リース資産（純額）	—	33
建設仮勘定	556	437
有形固定資産合計	※1 189,897	※1 184,091
無形固定資産		
3,430		2,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 95,850	※2 107,417
長期貸付金	4,078	1,069
長期預金	8,100	9,500
繰延税金資産	3,706	1,263
その他	※2 9,216	※2 9,521
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	120,838	128,656
固定資産合計	314,166	315,324
資産合計	512,507	498,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,450	6,816
未払金	7,228	8,525
未払費用	53,795	47,323
未払法人税等	6,064	1,391
役員賞与引当金	50	—
返品調整引当金	65	49
設備関係支払手形	836	1,055
その他	2,996	3,064
流動負債合計	77,487	68,226
固定負債		
繰延税金負債	11	1,975
退職給付引当金	5,767	6,227
役員退職慰労引当金	1,243	1,402
長期預り保証金	※3 20,293	※3 20,148
その他	34	60
固定負債合計	27,351	29,813
負債合計	104,839	98,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	369,909	370,665
自己株式	△9,904	△9,969
株主資本合計	396,508	397,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	△5,456
為替換算調整勘定	△19	△332
評価・換算差額等合計	2,392	△5,788
少数株主持分	8,767	9,006
純資産合計	407,668	400,417
負債純資産合計	512,507	498,457

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	342,188	324,563
売上原価	242,677	※1 240,046
売上総利益	99,510	84,516
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	44,371	40,422
人件費	9,616	9,530
退職給付費用	493	534
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	220	190
業務委託・外注要員費	2,879	2,501
水道光熱費	1,239	1,317
租税公課	2,397	2,387
減価償却費	1,367	1,257
諸経費	13,797	14,161
販売費及び一般管理費合計	※6 76,434	※6 72,302
営業利益	23,076	12,214
営業外収益		
受取利息	709	1,417
受取配当金	777	1,249
持分法による投資利益	1,191	266
為替差益	68	30
投資事業組合運用益	624	663
その他	421	813
営業外収益合計	3,794	4,439
営業外費用		
支払利息	2	3
投資事業組合運用損	145	359
その他	16	65
営業外費用合計	165	428
経常利益	26,705	16,225
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 5
投資有価証券売却益	2,279	0
貸倒引当金戻入額	8	—
違約金収入	125	—
特別利益合計	2,414	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 35	※3 132
固定資産除却損	※4 267	※4 385
投資有価証券売却損	—	119
投資有価証券評価損	9,063	1,386
その他	※5 611	—
特別損失合計	9,978	2,024
税金等調整前当期純利益	19,141	14,207
法人税、住民税及び事業税	10,779	2,012
法人税等調整額	△3,012	6,302
法人税等合計	7,766	8,315
少数株主利益	748	269
当期純利益	10,625	5,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
前期末残高	363,525	369,909
当期変動額		
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	10,625	5,622
当期変動額合計	6,383	756
当期末残高	369,909	370,665
自己株式		
前期末残高	△9,896	△9,904
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△65
当期変動額合計	△8	△65
当期末残高	△9,904	△9,969
株主資本合計		
前期末残高	390,133	396,508
当期変動額		
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	10,625	5,622
自己株式の取得	△8	△65
当期変動額合計	6,375	690
当期末残高	396,508	397,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,028	2,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,616	△7,868
当期変動額合計	△11,616	△7,868
当期末残高	2,411	△5,456
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△312
当期変動額合計	△31	△312
当期末残高	△19	△332
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,040	2,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,648	△8,180
当期変動額合計	△11,648	△8,180
当期末残高	2,392	△5,788
少数株主持分		
前期末残高	7,820	8,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	238
当期変動額合計	946	238
当期末残高	8,767	9,006
純資産合計		
前期末残高	411,994	407,668
当期変動額		
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	10,625	5,622
自己株式の取得	△8	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,701	△7,941
当期変動額合計	△4,326	△7,251
当期末残高	407,668	400,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,141	14,207
減価償却費	12,938	11,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	487	459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	93	159
受取利息及び受取配当金	△1,487	△2,666
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	△1,191	△266
固定資産売却損益 (△は益)	△0	127
固定資産除却損	267	385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,279	119
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,063	1,386
売上債権の増減額 (△は増加)	6,359	7,173
番組勘定の増減額 (△は増加)	878	3,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,182	△5,928
その他	△3,562	△1,993
小計	38,512	28,303
利息及び配当金の受取額	1,515	2,518
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△13,234	△6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,790	23,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,013	△4,234
定期預金の払戻による収入	1,000	3,379
有価証券の取得による支出	△18,371	△24,976
有価証券の償還による収入	19,819	31,019
有形固定資産の取得による支出	△6,070	△4,604
有形固定資産の売却による収入	54	59
無形固定資産の取得による支出	△770	△815
投資有価証券の取得による支出	△18,162	△31,698
投資有価証券の売却による収入	4,689	190
投資有価証券の償還による収入	2,202	4,001
関係会社出資金の払込による支出	—	△400
長期貸付けによる支出	△160	△1,029
その他	482	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,300	△28,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△103	—
少数株主からの払込みによる収入	235	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△4,224	△4,778
少数株主への配当金の支払額	△27	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,339	△9,233
現金及び現金同等物の期首残高	61,523	66,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 66,863	※ 57,629

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、426百万円、603百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,907</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,816</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,739</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	35,907	機械装置及び運搬具	69,816	工具、器具及び備品	5,015	計	110,739	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,879</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,114</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">116,100</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	37,879	機械装置及び運搬具	73,114	工具、器具及び備品	5,094	リース資産	11	計	116,100
科目	金額 (百万円)																						
建物及び構築物	35,907																						
機械装置及び運搬具	69,816																						
工具、器具及び備品	5,015																						
計	110,739																						
科目	金額 (百万円)																						
建物及び構築物	37,879																						
機械装置及び運搬具	73,114																						
工具、器具及び備品	5,094																						
リース資産	11																						
計	116,100																						
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">21,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">(4,898)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	21,216百万円	その他	4,898	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">24,032百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td style="text-align: right;">(4,658)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	24,032百万円	その他	4,658	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)										
投資有価証券 (株式)	21,216百万円																						
その他	4,898																						
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)																						
投資有価証券 (株式)	24,032百万円																						
その他	4,658																						
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,658)																						
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円						
担保資産																							
土地	101,031百万円																						
担保付債務																							
長期預り保証金	19,000百万円																						
担保資産																							
土地	101,031百万円																						
担保付債務																							
長期預り保証金	19,000百万円																						
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	877	計	1,387	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	583	計	1,051										
従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円																						
(株)放送衛星システムの銀行借入金	877																						
計	1,387																						
従業員の住宅資金銀行借入金	468百万円																						
(株)放送衛星システムの銀行借入金	583																						
計	1,051																						
<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	238百万円																			
受取手形	5百万円																						
支払手形	238百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。 1,286百万円
※2. 固定資産売却益は、機械設備の売却によるものであります。	※2. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※3. 固定資産売却損	※3. 固定資産売却損
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 48百万円
機械装置及び運搬具 20	機械装置及び運搬具 1
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 1
土地 7	土地 79
計 35	計 132
※4. 固定資産除却損	※4. 固定資産除却損
建物及び構築物 62百万円	建物及び構築物 78百万円
機械装置及び運搬具 141	機械装置及び運搬具 144
工具、器具及び備品 17	工具、器具及び備品 18
無形固定資産 45	無形固定資産 144
計 267	計 385
※5. 特別損失の「その他」は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。	
※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円	※6. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 303百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	664	5	—	669
合計	664	5	—	669

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式（注）	669	5	—	675
合計	669	5	—	675

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,620	105	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	2,245	90	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,245	利益剰余金	90	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,550百万円	現金及び預金勘定 29,486百万円
有価証券勘定 36,051	有価証券勘定 44,099
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,713$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,064$
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 $\Delta 9,000$	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 —
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 7,025$	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 13,892$
現金及び現金同等物 <u>66,863</u>	現金及び現金同等物 <u>57,629</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	—	342,188
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	—
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	246,211	68,582	9,769	324,563	—	324,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	2,585	6,776	10,160	(10,160)	—
計	247,009	71,168	16,546	334,723	(10,160)	324,563
営業費用	225,425	67,967	15,155	308,549	3,799	312,348
営業利益	21,583	3,200	1,390	26,174	(13,959)	12,214
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	241,238	65,977	63,413	370,630	127,827	498,457
減価償却費	9,158	251	1,101	10,511	1,016	11,527
資本的支出	3,888	94	1,266	5,249	241	5,491

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,979百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度162,674百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（リース取引に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、資産、減価償却費、資本的支出に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,153円34銭	15,853円59銭
1株当たり当期純利益	430円27銭	227円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	10,625	5,622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,625	5,622
期中平均株式数 (株)	24,695,485	24,691,463

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,806	16,138
受取手形	4,277	2,782
売掛金	73,926	69,333
有価証券	34,678	44,099
番組勘定	11,967	8,521
商品	119	212
貯蔵品	126	32
前払費用	5,886	5,623
繰延税金資産	4,143	6,967
未収入金	1,121	1,261
その他	828	4,432
貸倒引当金	△417	△409
流動資産合計	151,464	158,996
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,080	49,007
構築物（純額）	1,498	1,391
機械及び装置（純額）	16,380	13,088
車両運搬具（純額）	170	149
工具、器具及び備品（純額）	2,389	2,120
土地	114,839	114,750
建設仮勘定	556	437
有形固定資産合計	186,915	180,947
無形固定資産		
借地権	168	168
商標権	0	0
ソフトウェア	2,337	1,586
その他	214	305
無形固定資産合計	2,721	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	72,722	81,466
関係会社株式	8,241	12,042
出資金	0	0
関係会社出資金	4,898	4,658
長期貸付金	3,850	7
従業員に対する長期貸付金	3	8
関係会社長期貸付金	441	1,241
長期預金	8,000	9,500
長期前払費用	403	351
繰延税金資産	3,092	—
その他	1,595	1,946
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	103,133	111,108
固定資産合計	292,770	294,116
資産合計	444,235	453,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	391	345
短期借入金	5,700	30,853
未払金	7,012	8,295
未払費用	55,190	48,753
未払法人税等	4,828	286
未払消費税等	132	—
前受金	419	393
預り金	1,171	1,444
役員賞与引当金	50	—
返品調整引当金	16	13
設備関係支払手形	836	1,055
流動負債合計	75,749	91,441
固定負債		
繰延税金負債	—	1,546
退職給付引当金	3,129	3,451
役員退職慰労引当金	1,136	1,279
長期預り保証金	20,290	20,134
固定負債合計	24,557	26,412
負債合計	100,306	117,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金	17,928	17,928
資本剰余金合計	17,928	17,928
利益剰余金		
利益準備金	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	8,610	8,588
別途積立金	282,200	284,200
繰越利益剰余金	7,388	3,789
利益剰余金合計	313,725	312,104
自己株式	△9,548	△9,552
株主資本合計	340,680	339,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,248	△3,796
評価・換算差額等合計	3,248	△3,796
純資産合計	343,929	335,259
負債純資産合計	444,235	453,112

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
放送収入	252,554	237,009
その他の事業収入	38,668	40,749
売上高合計	291,223	277,759
売上原価		
人件費	13,924	13,529
退職給付費用	820	737
番組制作費	114,147	111,234
ネットワーク費	35,045	34,128
減価償却費	10,435	9,155
諸経費	35,279	39,162
売上原価合計	209,654	207,947
売上総利益	81,569	69,811
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	40,869	37,707
広告宣伝費	3,422	3,388
人件費	5,604	5,372
退職給付費用	341	373
役員賞与引当金繰入額	50	—
役員退職慰労引当金繰入額	187	156
業務委託・外注要員費	4,106	3,740
水道光熱費	1,179	1,251
租税公課	2,282	2,266
減価償却費	1,098	1,017
諸経費	6,254	6,146
販売費及び一般管理費合計	65,396	61,421
営業利益	16,172	8,389
営業外収益		
受取利息	321	265
有価証券利息	315	1,089
受取配当金	955	1,348
投資事業組合運用益	536	553
その他	403	717
営業外収益合計	2,532	3,975
営業外費用		
支払利息	21	236
支払手数料	18	16
投資事業組合運用損	145	359
その他	1	2
営業外費用合計	188	615
経常利益	18,516	11,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	2,194	0
貸倒引当金戻入額	0	0
違約金収入	125	—
特別利益合計	2,319	5
特別損失		
固定資産売却損	24	129
固定資産除却損	192	210
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	9,015	1,382
その他	430	13
特別損失合計	9,663	1,846
税引前当期純利益	11,172	9,908
法人税、住民税及び事業税	7,985	17
法人税等調整額	△3,250	6,646
法人税等合計	4,735	6,663
当期純利益	6,437	3,245

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,575	18,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,575	18,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,928	17,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,928	17,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,526	3,526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,526	3,526
その他利益剰余金		
施設更新積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,633	8,610
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△22	△21
当期変動額合計	△22	△21
当期末残高	8,610	8,588
別途積立金		
前期末残高	273,700	282,200
当期変動額		
別途積立金の積立	8,500	2,000
当期変動額合計	8,500	2,000
当期末残高	282,200	284,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,669	7,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	22	21
別途積立金の積立	△8,500	△2,000
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	6,437	3,245
当期変動額合計	△6,281	△3,599
当期末残高	7,388	3,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	311,530	313,725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	6,437	3,245
当期変動額合計	2,195	△1,620
当期末残高	313,725	312,104
自己株式		
前期末残高	△9,545	△9,548
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△9,548	△9,552
株主資本合計		
前期末残高	338,488	340,680
当期変動額		
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	6,437	3,245
自己株式の取得	△2	△3
当期変動額合計	2,192	△1,624
当期末残高	340,680	339,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,725	3,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,477	△7,044
当期変動額合計	△10,477	△7,044
当期末残高	3,248	△3,796
純資産合計		
前期末残高	352,213	343,929
当期変動額		
剰余金の配当	△4,242	△4,866
当期純利益	6,437	3,245
自己株式の取得	△2	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,477	△7,044
当期変動額合計	△8,284	△8,669
当期末残高	343,929	335,259

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業				
放送収入	242,553	226,662	△15,891	△6.6
タイム	136,981	133,266	△3,715	△2.7
スポット	105,572	93,395	△12,176	△11.5
番組販売収入他	19,815	20,347	531	2.7
計	262,369	247,009	△15,360	△5.9
文化事業	73,999	71,168	△2,831	△3.8
その他の事業	15,145	16,546	1,400	9.2
(セグメント間の内部売上高)	(9,326)	(10,160)	△833	—
合計	342,188	324,563	△17,625	△5.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	116,615	34.1	112,427	34.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	68,931	20.1	63,612	19.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 個別売上高の内訳

科目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
放送事業収入				
放送収入	242,553	226,662	△15,891	△6.6
タイム	136,981	133,266	△3,715	△2.7
スポット	105,572	93,395	△12,176	△11.5
番組販売収入	10,000	10,347	346	3.5
計	252,554	237,009	△15,545	△6.2
事業収入	34,651	36,585	1,934	5.6
その他の収入	4,017	4,164	146	3.7
合計	291,223	277,759	△13,464	△4.6

(3) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年5月14日発表の「代表取締役及び役員の異動について」に記載のとおりであります。